

代表者名	三浦 基	所管部課名	生活環境部県民生活課
所在地	秋田市山王四丁目1-1	設立年月日	昭和55年8月1日

【沿革及び県の出資理由】

青少年健全育成の推進のため、県民の総意を結集し、国及び県の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的に昭和41年10月31日設立。昭和55年8月1日に社団法人、平成23年4月に公益社団法人となり、現在に至る。

【出資者】（25年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	27,005	37.3
市町村	25	15,879	21.9
その他	11,340	29,514	40.8
計	11,366	72,398	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 青少年健全育成に関わる各種広報啓発活動
- 2 青少年育成運動推進組織への支援活動
- 3 青少年健全育成に関わる大会、研修会の開催
- 4 青少年の非行防止と社会環境浄化活動の推進

②事業実績

(人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
会員数の推移	768	764	721

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度は、県事業である「秋田県青少年健全育成大会」と法人事業である「少年の主張秋田県大会」を同日開催したほか、国策定の「子ども・若者ビジョン」や県策定の「あきた子ども・若者プラン」の周知を図る研修会等を開催した。平成25年度は引き続き県と協働で事業を行うほか、青少年健全育成のための各種啓発セミナーや青少年育成運動指導者研修会等を開催する。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		18		2
内、県退職者		1		
内、県職員		1		
計		18		2
内、県関係者		2		

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員	1	正職員 平均年齢 56歳	正職員 平均勤続年数 28年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	1	平成24年度正職員平均年収 千円	
内、県退職者			
計	2		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況 (24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	8,423
受託事業収入	
補助金収入	1,000
自主事業収入	170
運用益収入	771
その他(会費収入を含む)	6,482
経常支出 B	8,708
人件費	5,793
その他	2,915
経常損益 C=A-B	△ 285
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	△ 285

②財務状況 (24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	631	0.8
固定資産	73,728	99.2
資産計	74,359	100.0
流動負債	187	0.3
短期借入金		
固定負債	5,730	7.7
長期借入金		
負債計	5,917	8.0
資本金	67,998	91.4
剰余金	444	0.6
正味財産計	68,442	92.0
負債・正味財産計	74,359	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	5,730	5,730	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,000	800	600	公益社団法人青少年育成秋田県民会議事業費補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	94.52	93.37	92.04	△ 1.15	△ 1.33
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,179.58	494.59	337.43	△ 684.99	△ 157.16
	経常収入額	千円	8,796	8,070	8,423	△ 726	353
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	1,533	729	444	△ 804	△ 285
	総資本利益率	%	△ 0.91	△ 1.03	△ 0.38	△ 0.12	0.65
	職員1人当たり経常収入額	千円	4,398	4,035	4,212	△ 363	177
	人件費比率	%	69.49	71.88	68.78	2.39	△ 3.10

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	会費収入額（千円）	目標	2,442	2,642	2,404	2,152
		実績	2,285	2,155	2,001	
		目標				
		実績				
事業成果指標	会員数（人）	目標	1,150	893	833	691
		実績	768	764	721	
	青少年育成運動指導者研修会受講者数(人)	目標	80	150	180	180
		実績	76	165	193	
顧客満足度指数	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

事業の効率的執行に努めること等により経費縮減に取り組んだほか、寄附金の税額控除対象法人としての証明を受けるなど、収入増に向けた取組を行っている。しかし、法人運営の基本となっている会員数について、厳しい経済状況や会員の高齢化等により減少するなど、依然として財務状況は厳しい状態が続いており、基金の取り崩しにより、事業を維持している状態にある。引き続き自主財源確保のため、市町村民会議に対し、地域において会員増を図るよう依頼するなど、会員の維持・拡大に努めるほか、正職員が退職となる平成28年度に向けて、事業執行体制の抜本的な見直しを行っていく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	H 一層の努力を要する経営内容
<p>・経常収益には、指定正味財産から一般正味財産に振り替えられた特定資産取崩収入4,400千円が含まれている。特定資産取崩収入は会計上の振替であり、実際に入金があったわけではなく、これを除けば経常損失△4,685千円となる。</p> <p><早期の改善が望まれる事項></p> <p>・正職員が平成28年度に退職予定の1名のみであること、並びに毎期3～4百万円の特定資産を取り崩して運営している現状を考慮すると、事業継続の可否も含め出資者である県、市町村とともに抜本的な収支構造の見直しが必要である。</p>	